

# 全国保健所長会 だより

## はじめに

平成28年度の公衆衛生行政の最大トピックは、熊本地震への対応でしょう。阪神淡路大震災の経験から災害派遣医療チームDMATが整備され、東日本大震災にて公衆衛生対策およびその支援や受援体制の重要性が認識され、さまざまな場面で内容の検討や体制整備が進められてきました。28年度から災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)養成研修が始まり体制整備に踏み出したとたん、4月に熊本地震が発生しました。DHEAT発足前でしたが、DHEAT的支援や全国保健所長会を中心としたメーリングリスト等で公衆衛生対策支援が行われました。また、臨床の専門

る「災害時感染症対策における感染症対策専門家と行政の連携について」、平成27年の関東東北豪雨災害における感染症対策の報告とともに、災害時には公衆衛生行政、感染症専門家が役割分担して連携対応をすることの重要性を示されました。現在、日本環境感染学会では災害時感染制御検討委員会にて専門家支援のしくみ等の検討が進められているということですが、最後に座長、講師および参加者による総合討論が行われました。支援と受援のミスマッチ、支援側の心得などについても意見が出され、臨床の専門家等さまざまな支援の力を生かすためには、DHEAT体制構築のさらなる進化が必要と感じました。

## DHEAT体制 受援と支援 保健所長が取り組むべきこと

2日目は、午前が神奈川県小田原保健所の長岡正所長、午後が和歌山県田辺保健所の松本政信所長を座長に行われました。まず、熊本県から地域コーディネーター本部の取り組みと県内DHEATへの動きが報告され、さらにDHEAT体制構築準備の中心役

# 平成28年度 全国保健所長会研修会報告

全国保健所長会研修担当常務理事  
福岡市 早良保健所長 永野 美紀

家チームが避難所感染症対策や深部静脈血栓・肺塞栓症予防など公衆衛生対策にもつながる活動を行いました。そこで、今回の全国保健所長会研修会では、「災害時の地域保健医療活動における保健所の役割」熊本地震の経験を活かす、DHEAT構想は？臨床医と公衆衛生医の連携は？」と題して、参加者が対策へ一歩踏み出してもらうことを目的に、2日間(平成29年1月30日(月)、31日(火)、会場・江戸川区タワーホール船堀)の研修が行われました。

## 災害時公衆衛生活動における 臨床の専門家と保健所の連携

初日は埼玉県春日部保健所の原繁所長を座長に、熊本県からの地震全体を通した報告と、避難所感染対策に活躍された臨床専門家の

の先生方からの講演がありました。阿蘇保健所の服部希世子所長の「熊本地震」阿蘇の拠点ADROの活動報告」では、急性期にライフラインが止まった保健所で、さまざまな困難の中で多様な要望に対応されたこと、本震5日後に阿蘇地域災害保健医療復興連絡会議(ADRO: Aso Disaster Recovery Organization)が組織され、「すべては被災者のために」をスローガンに医療救護体制構築、保健予防活動、生活環境衛生対策の3本柱で管内一体となった活動が行われたこと、ADRO終了後も連絡会議として平時の取り組みが行われていると報告がありました。

また、水俣保健所の劔陽子所長の「初動はまず県内で！熊本地震の経験から生まれた熊本DHEAT構想」では被災の少なかつた県内保健所が「身内の支援」の必要性に気づくまで時間がかかった反省から、「まずは県内体制を」と熊本県版DHEAT構想を作成中との報告がありました。次に、地域保健総合推進事業「広域災害時における公衆衛生支援体制DHEATの普及及び保健所における受援体制の検討事業」の分担事業者で

と保健所長の講演が行われました。熊本県保健所長会会長で八代保健所の木脇弘二所長の「熊本地震 受援側が感じていたこと」保健所・市町村へのインタビュー記録から」では、全体報告と厚生労働省による調査で浮かび上がった課題が示されました。本震3日後には地域災害保健・医療提供体制連絡調整会議が開かれ、熊本県災害対策本部の下に9か所の地域コーディネーター本部(御船、阿蘇、菊池、宇城の各保健所と熊本市内5区役所)が設置され、支援の調整が行われました。しかし、枠組みは整備されましたが、支援側と受援側の考え方の相違や避難所アセスメント様式の違いなどで両者とも苦労があったそうです。一方、「先を見通し、一緒に考える」という視点で具体案を提示する支援者

ある大阪府茨木保健所の高山佳洋所長から「災害時公衆衛生ことはじめ」として、全国保健所の災害準備状況の調査結果、熊本地震支援の検証が報告されました。それらを踏まえ保健所災害対応準備ガイドラインを同班にて再構築し、今後の研修内容に反映させるとの報告がありました。

次に、厚生労働科学研究「広域大災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」の代表者である山梨県中北保健所の古屋好美所長から同研究の報告があり、DHEATの素地は同研究で整備されたが、事務局機能や人材育成の課題が残されていると示されました。最後に、災害時保健医療活動標準化委員会の高知県中央東福祉保健所の田上豊資所長が「災害時支援者の心得」として、宮城県南三陸町支援の経験から支援者の役割と心得を示されました。「アドレナリンいっぱい支援者の対応に疲れた」という声もあつたそうです。支援者の役割は現地の調整、全体を俯瞰した助言であり、支援的な立場の貫徹、継続性の確保、担当者の自己決定を支援

は救世主に思えたそうです。保健所は多様な支援の調整の結節点であり、支援内容の標準化とともに受援側の整備の重要性を実感した講演でした。

熊本大学感染免疫診療部の川口辰哉准教授(熊本県感染管理ネットワーク代表)による「熊本地震における熊本県感染管理ネットワークによる避難所感染対策」では、同大学看護師制作の熊本地震を振り返る映像が始まりました。発災直後の混乱した病院、地震と耐震での室内被害の大きな違い、崩れた熊本城など参加者の心が揺さぶられる映像でした。従前から熊本県感染管理ネットワークが院内感染対策地域連携として機能しており、それが熊本県医療救護調整本部に登録したうえで各病院ICTが避難所巡回を実施し、連携した活動ができたということです。DMAT等救命目的の体制は充実してきましたが、避難所感染症対策等の二次健康被害予防の専門家支援のしくみは不十分であり、今回の活動はそのヒントになるのでは」と提案されました。

初日最後は、茨城県土浦保健所兼竜ヶ崎保健所の緒方剛所長によるという心得が重要と示されました。総合討論ではDHEATの制度化の課題等が話し合われました。DMAT、DPATの活動は防災基本計画に記載され、厚生労働省の防災業務計画、各地方公共団体の地域防災計画に反映され活動の根拠になっています。DHEAT体制も活動の法的根拠や責務が明確化され、継続可能な制度となるべく全国保健所長会としても取り組んでいくことが重要、と参加者、講師ともに再確認し、研修を終了しました。

## おわりに

本脇所長が災害への「覚悟」はあつたが「準備」が不十分だったと初日に述べられました。正にその「準備」を各保健所で行えるよう、本研修が助けになれば幸いです。使用した資料スライドは、全国保健所長会のホームページ(<http://www.phcd.jp/>)に掲載していますので、参考にしてください。なお、社会医学系専門医指導医研修を東京都台東保健所の清古愛弓所長を講師に、初日に実施し、未受講者の受講機会を確保しました。